

## 室井義雄経済学部長に聞く

### ゼミ活動を通じ視野を広げよう



「貧しさから民を救う経済学」が原点

前任の酒井進教授の後を受け「学生に顔を向けた学部作りに徹したい」と語った上で、「ラテン語のUniversalには宇宙、森羅万象、全人類、普遍、博識、自在といった意味があります。そこから転じたUniversity(大学)は、『学問の共同体』の意味を持ちます。大学は、教員と学生が主体的に参加する自由自在な知的空間と言えます。4年間の学生生活でそれぞれの関心事を掘り起こし、『学問の共同体』を作る積極性を持って取り組んでほしい」と呼びかける。

少人数教育のゼミナールは、「学問の共同体」に最もふさわしい活動。経済学部では2年次から専門ゼミを履修できる。「ゼミで学ぶことにより、それぞれの知的好奇心に洞察力が加わる。討論し、見出した答えを、自身に置き換えてみる。そこから自らが社会に果たすべき役割が見えてくるのです。視野が広がるゼミ活動を、多くの学生が体験してほしいと願います」。

経済学は、人類の生存にとって根源的で、かつ不可避なものである、人間と自然との物質的つながり方や仕組みを学ぶ学問。「経済学部では、単なる表層的な経済事象のみを学ぶのではありません。多様な経済理論に接し、歴史、現状、理論という三つの側面から、人間の存在に関わる物質的土台、経済過程の“謎解き”を行う。これこそが経済学を学ぶ醍醐味でしょう」。

専門はアフリカ・ナイジェリアの経済。アフリカを理解することはまず、「未開で飢餓の地という先入観や、思想の貧困から脱却すること。それは、世界を知る上でも共通することです」。

さらに、「日本語の『経済』の語源は、『経世済民』に由来しています。世の中を治め、民の苦しみを救うことが経済学の本来の使命。『貧しさから民を救う経済学』が原点であることは忘れてはならない」と強調する。

本学の経済学部は、米留学を終えた相馬永胤、田尻稻次郎、目賀田種太郎、駒井重格の4人により創立された1880年に遡る。創立者の理念に経世済民が息づいていたことは言うまでもない。

「とりわけ第三世界、発展途上国における貧困問題に敏感である国際人として、大きく成長してほしいですね」。

東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。博士(経済学)。講師、助教授を経て89年教授。国際経済学科カリキュラム委員会委員長、経済学部長補佐などを歴任。福島市出身。趣味は原始貨幣や布、仮面などの骨董品収集。55歳。

## 馬場杉夫教授が学位取得

馬場杉夫経営学部教授＝写真＝が11月15日付で、慶應義塾大学から博士(商学)の学位を授与された。学位論文名は「個の主体性尊重のマネジメント」。

馬場教授は1995年(平7)本学講師、97年(平9)助教授、03年(平15)教授。



## 05年度(平17)補正予算

<創立130年記念事業>生田10号館(仮称)建設で補正

オープン・リサーチ・センター整備事業  
研究計画が一件採決

学校法人専修大学の2005年度(平17)資金収支補正予算及び消費収支補正予算は、12月16日に開催された理事会・評議員会の議決を得て、別表のとおり決定した。[\[別表はこちら-「05年度資金収支補正予算及び消費収支補正予算」\]](#)

05年度(平17)補正予算の主な特徴は以下の3点がある。

(1) 専修大学創立130年記念事業の生田10号館(仮称)建設契約の締結に伴い、建設工事費及び設計監理料について、補正措置を講じた。

(2) 国庫補助金である文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業に係る補助金のうち、オープン・リサーチ・センター整備事業の対象として、専修大学大学院社会知性開発研究センターが申請していた研究計画が1件採択されたことに伴い、関連する収入・支出を計上した(プロジェクト名=「Anglo-Saxon語の継承と変容」・平成17年度対象事業経費 概算1億8000万円)。

なお、平成15年度採択プロジェクト「フランス革命と日本、アジアの近代化」、平成16年度採択プロジェクト「アジア諸国の産業発展と中小企業」、「イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言」の3件についても、今年度継続して研究を行っている。

(3) 文部科学省改革推進等補助金(法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム)対象事業に平成16年度から採択されていたプロジェクト「知的財産に関する先端的映像教材の開発」(補助対象期間3年間)の補助事業者が平成17年度から「大学等の設置者」(機関補助)に変更になったことに伴い、関連する収入・支出を計上した。



当初予算との比較では、資金収支補正予算において予算規模は、17億7466万円の増(当初予算比4・92%増)で378億5535万円となっている。当初予算に比べ収入の部では、当年度収入合計が10億5352万円の増(当初予算比3・87%増)で282億9731万円。前年度繰越支払資金は、7億2113万円の増で、95億5803万円となっている。

支出の部では、当年度支出合計が4億3720万円の増(当初予算比1・53%増)で290億4732万円。次年度繰越支払資金は、翌年度の収入となる前受金収入を含み、13億3745万円の増(当初予算比17・90%増)で88億802万円となっている。

一方、消費収支補正予算においては、当初予算に比べ帰属収入合計(学校法人の負債とならない収入)が11億1838万円の増(当初予算比4・41%増)で264億5749万円。基本金組入額合計が5億4636万円の増(当初予算比17・54%増)で36億6095万円。消費収入の部合計は5億7202万円の増(当初予算比2・57%増)で227億9653万円となっている。消費支出の部では、消費支出の部合計が2億7020万円の増(当初予算比1・10%増)で247億4253万円となっている。

その結果、当初予算に比べ当年度消費収支差額は、3億182万円の減(当初予算比13・43%減)で19億4599万円の消費支出超過額となり、前年度繰越消費支出超過額(124億5792万円)を加えた翌年度繰越消費支出超過額は、11億8315万円の減(当初予算比7・59%減)で144億391万円となっている。

